

## 【アメリカ】4年ごとの国防計画見直し

海外立法情報課長 岩澤 聡

\* 2014年3月4日、国防総省は、国防計画の見直し(QDR)を発表した。これは、議会の命令に基づく4年に1度の国防上の戦略及び優先事項の見直しであり、国防総省が、現在及び将来の紛争及び脅威に対処するための基本的な指針を定めるものである。

### 1 防衛戦略の更新

2014年版QDR(注1。以下、QDR)は、3つのテーマを提示する。第1に、最新の防衛戦略である。これは、2012年に国防総省が公表した防衛戦略ガイダンス(注2)を基礎とし、米国の国益の保護・増進、米国のリーダーシップの保持を目的とする。

QDRは、2012防衛戦略ガイダンスにまとめられた21世紀の国防上の優先事項を具体化するものである。これらの優先事項に含まれるものとして、以下の事項が挙げられている。すなわち、アジア・太平洋地域の平和と安定の維持を目的とした同地域へのリバランス；欧州及び中東の安全保障と安定に対する強力なコミットメントの維持；(中東やアフリカに重点を置いた)暴力的な過激派やテロリストの脅威への反撃のための包括的アプローチの支持；全体として米国軍が縮小し、効率化する過程において、引き続き、重要なテクノロジーへの投資を保護し、優先順位付けを行うこと；革新的なパートナーシップの樹立及び主要な同盟国・友好国との関係強化のための取組みの活性化、である。

さらに、最新の防衛戦略が強調する3本の柱として、(自然災害救助等を念頭に置いた)本土防衛、グローバルな安全保障の構築、(武力侵略やテロ行為に対する)力の誇示と決定的な勝利を挙げ、これらの柱は相互に補強・依存しあい、すべての部隊がそれぞれの柱において重要な役割を果たすとしている。

### 2 統合軍のリバランス

第2のテーマは統合軍のリバランスである。QDRは、安全保障環境の大幅な変化のもとで、いくつかの主要な分野における統合軍のリバランスのために、国防総省が講ずべき対策について記述している。

特に、アジア・太平洋地域については、米国の政治的、経済的そして安全保障上の利害にとってますます重要となっている同地域の平和と安定の維持のために、「米国のアジア・太平洋地域へのリバランスのための貢献を継続する」としている。より具体的には「北朝鮮の長距離ミサイル及び大量破壊兵器プログラム—特に核兵器開発—に直面し、米国は朝鮮半島の平和と安全保障の維持に尽力する」と明確に述べている。また、オセアニアや東南アジアにおける米国のプレゼンスの強化にも言及する一方で、アフガニスタンについては、同国における戦闘活動の終結に伴い、テロ対策やアフガ

ン治安部隊への支援等に焦点を当てた限定的な任務への移行を準備中であるとしている。

12年以上に及んだ戦闘と現在も継続中の予算削減により、統合軍はバランスを欠いた状態であり、QDRは、アフガニスタンの作戦からの移行に伴う統合軍の再構築のために時間と財源が必要であるとしている。また、軍は、今後5年間でより縮小される一方で、さらなる近代化とともに即応戦力の向上も見込まれており、QDRに示した堅実な対策を速やかに講じることが、国家安全保障上の要請に見合う国防総省の対応能力の向上に資するものであると訴えている。QDRに含まれる兵力や武力体制に関する決定により、例えば、現役陸軍は、戦時下における最大兵力である57万人から44-45万人に削減される。

他方で、QDRは、特に重要な戦力分野を守るため、大統領の2015会計年度(2014年10月～2015年9月)予算提案に合致する範囲において、サイバー、ミサイル防衛、核抑止力、宇宙等の分野において追加的な投資を行うことを明記している。

### 3 国防総省のリバランス

第3のテーマは、国防総省自体のリバランスである。これは、緊縮財政のもとで、米国軍の戦闘力の低下をもたらす脅威となっている組織内部のコスト増をコントロールする取組みである。

具体的な対策として、QDRは、同省の主要な本部予算の20%削減及び国防長官の直属の部下の人員削減により、5年間で50億ドルの運営経費削減を提案している。

また、兵士の年間給与の賃上げ抑制や住居手当の増加率の低減、兵士向けの医療サービスの簡素化・近代化等により、5年間で120億ドルの節約効果があるとしている。

### 4 予算の強制削減に対する警告

QDRは、2013年度に発動された予算の強制削減措置の再開に対して、繰り返し警鐘を鳴らしている。世界のライバル国や潜在的な敵国における戦闘能力の高度化や精緻な兵器システムの開発は、米国軍及び米国の安全に対するより大きなリスクを必然的にもたらすものであり、国防総省は、2015年度予算案のもとで、これらのリスクに対処しうるであろうが、仮に、2016年度に強制削減が再開されれば、リスクは著しく増大すると警告する。さらに、継続的な強制削減措置による米国軍の弱体化の結果として、紛争が発生した場合に、米国や同盟国・友好国にとって多数の犠牲者を伴う長期的な戦争となるリスクがより高まるであろうと、強い危機感を表明している。

注(インターネット情報は2014年4月18日現在である。)

(1) U.S. Department of Defense, *Quadrennial Defense Review 2014*.

<[http://www.defense.gov/pubs/2014\\_Quadrennial\\_Defense\\_Review.pdf](http://www.defense.gov/pubs/2014_Quadrennial_Defense_Review.pdf)>

(2) *Idem, Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21<sup>st</sup> Century Defense*. Jan. 2012.

<[http://www.defense.gov/news/defense\\_strategic\\_guidance.pdf](http://www.defense.gov/news/defense_strategic_guidance.pdf)>